

「日本軍が満洲で活動中、彼らは中国軍よりもはるかに重大なものに出くわした。  
それは最終的に日本軍だけでなく日本の田も征服した。  
すなわち満洲大豆と大豆粕のことである」

Kinnosuke Adachi, *Manchuria: A Survey*, (New York, 1925), p.78. より

## 地域から地球的規模へ：商品としての大豆の 20 世紀史

ディビッド・ウルフ

北海道大学・スラブ研究センター

左近幸村 訳

前世紀のあいだに、大豆は中国の故郷から世界中に広がり庶民の食料になった<sup>1</sup>。今日、全人類のタンパク質供給源の 80%以上は、大豆であるか、大豆が原材料のものである。未開拓の領域が多いとはいえ、世界の商品史におけるハルビン、満洲、北東アジアの重要性は増大を続けている。北東アジアの植民地主義と地域貿易の発展ストーリーとして始まったものが、世界的な産業へ、そしてパクス・アメリカナのもとでアジア太平洋地域の経済関係を支えるものへと成長したのである。1910年に、世界の輸出大豆の90%は満洲産であったが、1960年までに、アメリカが世界の生産高の80%を占めるまで成長した。換金作物としての大豆が、アメリカ中西部からメキシコ湾岸諸州にまで広がり利潤をもたらしたのは、より暖かく湿潤な気候でも成長する変種大豆のおかげであった。この生産地域の拡大は、ブラジルとアルゼンチンの大豆生産を爆発的に増大させることになったが、それはアマゾンの大自然の現況を痛ましいまでに脅かしている。21世紀に移行しようという現在、大豆は、アジア太平洋における国際協力と競争の非常に重要な指標であり続けている。

20世紀の始まりとともに、北東アジアは世界史の本流に参入した。その結果、この地域の中心であった満洲の荒野は、激しい変化を経験した。中国、日本、ロシアがその国境地域で影響力を競いあう一方で、アメリカ合衆国は待機し脇から働きかけた。これら4大国の地政学的な相互作用によって頻発した軍事衝突が説明できるとすれば、国際商品としての大豆の台頭の歴史が、中国で最も低開発であった省を激しい争奪戦が繰り広げられることとなる産業変革の急先鋒に変貌させた、絶え間ない資金源を明らかにする。

---

<sup>1</sup> 国立民族学博物館であった吉田集而教授は、「栽培される大豆の起源の第一の中心地は、不確定である」と述べている。1985年7月に筑波で開かれた、塩漬けされていない大豆の発酵に関するアジア・シンポジウムでの基調報告で、彼は、大豆の発祥地として中国北部を示唆したが、彼が作成した地図は、さらに南の地点を指していた。初期の段階で、満洲は「第二の中心」になったのであり、そこから大豆は朝鮮と日本に広まったのだと彼は結論づけている。

20 世紀前半に、大豆から作られる製品の種類は大きく拡大した。消費面で最も大きな影響を受けたのはおそらく日本であろうが、様々な国が新たな資源をきわめて創造的に活用したため、一見すると無限の需要が生み出された。最も創意に富んだアイデアは、ドルや円を乗り越えて、より良い世界を構築するため大豆の潜在能力を見極めることにあった。世紀の後半になって初めてアメリカが世界の大豆生産で第一位を占めるようになったことは、経済面だけでなく政治面でも地域的考察の主要な枠組みが、北東アジアからアジア太平洋地域に変化したことの現れであろう<sup>2</sup>。

本稿では、まず、20 世紀最初の 10 年間に於いて大豆輸出の劇的な拡大を導いた原動力を分析する。満洲の国際分業をめぐる各国の役割が強調されるであろう。続く数十年間で、関与が深まり、競争が激化し、あらゆる面で取引量が増大した。最終的に、アメリカ合衆国が超大国の地位に上昇するのと平行して、大豆産業でもアメリカが支配的な勢力として台頭していくことを論じるつもりである。東アジアの安全保障体制において、アメリカが政治力と軍事力で日本に取ってかわったのと同じように、日本人の日常食においては、アメリカの大豆が満洲産のそれにとってかわった。それは合衆国が太平洋における自己の位置を再確認する、もう 1 つの重要な空間であった。

それでもなお、事象は単に地域的なものにとどまらず、地球的規模である。生産者としての南アメリカの勃興と消費者としてのヨーロッパの優位が、そのことを明確に示している。大豆の世界市場の形成自体は、中核が辺境地域に対して強大な力を行使する世界システムの観点にほぼ符号する。しかし、鉄道、汽船、電信機といった科学技術が、しばしば現実に提供できる以上の知識の取得と支配の可能性の幻想を生んだことは肝に銘じておくべきである。さらに、私たちがここで扱う特定の地域は、「中核」としての地位が常に曖昧であったロシアと、周辺地域の中で最も強力であった日本、最も人口稠密な中国との争いの舞台になった。このことは、この地域の序列が時間に伴う変化に影響を受けやすく不安定であることを示唆していた。日本とロシアは植民地建設者と呼ぶことができるが、ほとんどの入植者は中国人だった。事実、満洲において日露中三帝国の臣民は、抑圧の経験と植民者としての諸特権行使という両方の機会を得たであろう。おそらくこの二面性によって、植民地化と脱植民地化という一般的な筋書きは、北東アジアを分析する際には全く不十分なのである。

周辺地域での事態は、一国史の展開を変えることもできる。1904-05 年にロシアが満洲で日本に敗北したことが、ツァーリの権威失墜の引金を引き、革命の動乱への道を開いた。逆に、1931-32 年の満洲における日本の勝利は、1945 年の東京の無条件降伏で相殺されるしかない、悲劇的な拡張主義に弾みを与えてしまったことになる。1948-1949 年に満洲で勝利を収めた人民解放軍は、北京に共産主義をもたらした。大豆市場に支えられた富の創出には多くの領域が関わったので、地球的規模での経済統合は、新たな意味を生み出し、地方、国家、地域のさま

---

<sup>2</sup> 地域概念の構築については、Arif Dirlik ed., *What is in a Rim?: Critical Perspectives on the Pacific* (Boulder, CO, 1993) 所収の Bruce Cumings, Arif Dirlik, and Alexander Woodside の各論と、David Wolff, "Russia, Regionalism and Northeast Asia" in Stephen Kotkin and David Wolff, eds., *Rediscovering Russia in Asia* (Armonk, NY, 1995), pp.323-29 を参照。

ざまなレベルで、社会に差異を生む手段を生み出した<sup>3</sup>。統合された世界商品市場は、必ずしも画一的な製品や文化の収斂を意味するわけではない。様々な文化の間隙に決定付けられた大豆製品の多様性がその産業の健全さを保証する一方で、消費をめぐる価値観の相違が緊張をもたらす恐れもある。食糧としての大豆に対する感受性は、単に動物の飼料や工業原料の場合よりも強いはずである。

1895年の日清戦争における中国の日本に対する衝撃的な敗北は、農業分野にも変化を引き起こした。日本が賠償として満洲の領土を奪うことを防ぐために、フランスとドイツの支援を受けてロシアが行った干渉は、1896年の露清同盟条約に結びついた。この協定の最も重要な条項は、必要な際にロシア軍が中国を支援できるように、シベリア横断鉄道の最後の部分が満洲を通過することを明文化していた。条約は以後一度も引きあいに出されることはなかったが、ロシア人はそれにもかかわらず、新しい鉄道がスガリ河（松花江）を横切る地点に軍を集中させてきた<sup>4</sup>。この地域の中心で速成の都市であるハルビンが勃興し、その後の50年間の満洲における開発と紛争を構造化することになる三つ巴の競争で中心的な役割を果たす運命にあった。

ロシアと日本の狙いから満洲を救うために利用された方策は、「夷を以て夷を制す」という中国の伝統的な外交戦略だけではなかった。漢民族の拓殖も始まったのである。17世紀に明王朝を征服した軍事組織、満洲八旗の伝統的な戦士精神を温存する特別保留地として、19世紀後半まで満洲は大部分が未開発のまま残されていた。1895年以降、もはやこの贅沢を許す余裕はなくなり、中国人入植者への八旗の土地売却が公認された。1902年と1904年、ロシアの存在感が高まっていた頃だが、加えて、先を見こした土地開発の第一歩が踏みだされた<sup>5</sup>。ロシアの鉄道建設を通じて、数十万の労働者が満洲のフロンティアに連れてこられたが、そのほとんどは山東省出身であった。山東省では、貧困のために義和団騒動が引き起こされたばかりであり、今やそのはけ口を移民の送出に見いだしていた<sup>6</sup>。土地と労働力の両面で、中国が満洲の急速な開発に寄与する用意は整っていた。1898年から1908年のあいだに、満洲の人口は700万から1700万に跳ねあがった。同時期の耕作地面積の推計も同様な増加を示している<sup>7</sup>。霜、旱魃、過剰な湿気に耐え、それと並んで窒素を固定して土壌の消耗を防ぐ特質のおかげで、大豆は、満洲の中央平原での栽培に完全に適合した作物であった<sup>8</sup>。

---

<sup>3</sup> 「地域概念の構築」のために本稿で暗黙のうちに使用する分析単位の方法論的な分類については、以下を参照。Terence Hopkins and Immanuel Wallerstein, "The Comparative Study of National Societies", *Social Science Information*, 6(5) (1967): pp.25-58.

<sup>4</sup> ロシア側の外交・官僚面での動きについては、次の文献が重要である。Boris Romanov, *Rossia v Manch'zhurii* (Leningrad, 1928).

<sup>5</sup> Robert H. G. Lee, *The Manchurian Frontier in Ch'ing History* (Harvard, 1970), p.103.

<sup>6</sup> Joseph Esherick, *The Origins of the Boxer Uprising* (Berkeley, 1987).

<sup>7</sup> Kang Chao, *The Economic Development of Manchuria: The Rise of a Frontier Economy* (Ann Arbor, MI, 1982), pp. 6, 9. Kungtu Sun (assisted by Ralph Huenemann), *The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century* (Cambridge, MA, 1969).

<sup>8</sup> 大豆栽培と、その労働力が満洲を荒野から穀倉地帯に変えることになった農民たちの、地域的な

仮に、人口と農業の両面で、多くの地区で大豆生産の将来性が明らかであったとしても、市場の生態系が複雑であるため大豆の生産には、山東省からの労働力の投入だけでなく、モンゴルから西部にかけて得られた強力な馬と、朝鮮国境の長白山産の落葉樹も必要であった。大豆の収穫は秋から初冬と遅かったために、農地から鉄道路線の末端まで馬車で輸送することが可能だった。このような重い貨物は、それに見合う硬材の車軸と牽引のための家畜を必要とした。これらの生産要素の多くが、鉄道の開通前に揃っていたようであるが、蒸気機関の時代の到来により、その取決めの妥当性が確認された。そして、資本の投入を通じてそれらはより有益で大規模なものになった<sup>9</sup>。中国の他の地域とは異なり、ますます増加する大豆の出荷と鉄道建設に依存した満洲の経済的開発は、周期的なネットワーク市場を必要とはしなかった。その代わりに大豆取引は、垂直的な市場関係秩序に左右された。この点は、石田興平が、中国東北部の植民地経済に関する古典的な研究で見事に指摘していた<sup>10</sup>。

[図の挿入：石田、247 ページより]

最近、上田貴子による重要な新しい研究が、満洲における二つのコミュニケーション・システムの存在を立証している。そこでは、もともとは河北省から導入された「樹状組織」が、山東省の典型的な「ネットワーク」に勝ったのである。結局、安富と上田の論によれば、大豆と鉄道を土台にした経済の本質が、河北商人とその「樹状組織」に有利に作用し、地域内での集権化を促した。それは最終的に、張作霖と張学良に、日本の権益を脅かすに足る財政力、産業基盤、軍事力を与えることになったのである。地域機構を仕上げる改革の総仕上げは通貨の統一であったが、これは関東軍の介入と満洲国中央銀行の設立をもって初めて達成されたのである。通貨の中央集権化は、「樹状組織」関係をさらに強化し、中国東北部における中央集権化の担い手になった満洲国と中国共産党を助けることになった。政治経済のレベルでは、日本が左右した長春の政権は、奉天の張“軍閥”政権の後継者であった。両者を結び付けた主たる接続環が大豆である<sup>11</sup>。

T 字型の東清鉄道は、満洲北部を横切り、ハルビンから南下して新しく建設された黄海の港湾都市ポート・アーサー（旅順）とダリニー（大連）に延びる支線を有していた。この東清鉄道の建設によって、ロシアは太平洋国家としての十分な資格を備えただけでなく、鉄道はそれ

---

変動構造については、次の文献が上手くカバーしている。西村成雄『中国近代東北地域史研究』（法律文化社、1984年）、76-88頁。

<sup>9</sup> 安富歩「樹状組織と網状組織の運動特性の違いについて」『環』第10号（2002年）、183-189頁。

<sup>10</sup> 石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房、1964年）。1939年から1943年まで、石田は満洲国立建国大学の教授を務めたので、この問題についてよく知っているのである。

<sup>11</sup> 上田貴子「近代中国東北地域に於ける華人商工業資本の研究」（大阪外国語大学博士論文、2002年）。補遺の3ページに載っている大変有益な図は、石田によってすでに示されている枠組にダイナミックな一面を加えるものである。

を支える基盤と想定された。東清鉄道建設の提唱者であった S.Iu. ヴィツテは、1892 年から 1903 年まで大蔵大臣を務め、東清鉄道によってロシアはアジア貿易で支配的な地位を得るだろうと主張した。このために、彼は商人階級（主にユダヤ人）を引き寄せようとして、ハルビンでのリベラルな政策と宗教的な寛容を保証したのである<sup>12</sup>。中国人との良好な関係は、中国事情に通じた有能な一団によっても促進された。彼らにとって両刃の課題は、ロシア人入植者に、自分たちの存在が地元の住民にとって有益なのだということを受容させつつ、その一方で東清鉄道の将来の顧客を中国人の中に見出すことであった。ヴィツテも鉄道行政に携わっていた頃の同僚に、ハルビンを訪れて状況を直接視察するよう非公式に要請した。ロマン・モイセーヴィチ・カバリキンは、穀物輸送の専門家であり、新興のハルビンのユダヤ人コミュニティーで、まもなく最富裕層の 1 人になるはずであった。地元の伝承は、彼が大豆の山を「満洲の金」と呼びながら、息子とともに中国市場を見て回っていたと伝えている<sup>13</sup>。

しかしながら、ロシアがその膨大な投資の元を取る前に、戦争がその邪魔をした。日本は、シベリア横断鉄道の建設により、ロシアが北東アジアで影響力を拡大するのを好まなかったし、鉄道全通に向けた建設の進捗が、日本軍の首脳部の中で戦争へのカウントダウンとなった。すぐに 100 万の軍隊が満洲で戦闘体勢に入ったが、日露両軍の主計総監参謀に付随した諸部門は、ヨーロッパ・ロシアと日本からの軍需物資の輸入を巧みに回避するために、地元産品を調達・活用した。補給路がはるかに長く狭い窮地に陥ったロシア軍は、大胆な発明を試みた。大豆はすぐに、石鹼、車軸や大砲の潤滑油、動物の飼料の主な材料となった。ロシア軍騎兵隊の馬の飼料だったものは、日本軍歩兵にとって、大豆製品から得られるタンパク質を多く含んだ食料となった。世界各国の軍事監視要員たちは、日露両軍の野営地から、大豆が果たした重要な役割について報告していた<sup>14</sup>。

ポーツマス講和条約は、東清鉄道に破産の危機をもたらした。東方への数十億ルーブルの流れが止まった。ロシアでは、ハルビンという名前は敗北と不名誉と結びつけられ、さらなる投

---

<sup>12</sup> ロシアでは、「リベラルな」植民地の理念は宗教的寛容さと密接に結びついているが、ここでは以下のような二重の意味でリベラルであった。政治的用語としては、リベラルは宗教も含む個人の権利の増大を意味している。経済的用語としてのリベラルは、国家や官僚の目に見える干渉なしに、市場の自由な働きを促進するものである。ハルビンのユダヤ人は、両方の意味のリベラリズムを享受しながら、彼らの教会で祈り、東清鉄道に利益をもたらすはずの穀物市場を発展させた。

同様の過程は、少し前の中央アジアでも見られた。この地の初代総督 K.P. カウフマンは、1879 年にペテルブルクの上官に、次のように上申している。「ユダヤ人がここ中央アジアでは、寄生者ではないということは、押さえておく必要があります。彼らは民衆を搾取していません。彼らは生産的な階層であり、精を出して働いています」。実際、彼らは綿業の発展と、その産品[棉花]のモスクワへの移出で大きな役割を果たした。この点については、以下の文献を参照。A. Kaganovich, “Rossiia ‘absorbiruet’ svoikh evreev”, *Ab Imperio* 4(2003), pp.301-328. The Central Historical Archives of Uzbekistan (Tashkent), f.1, op.16, d.1406, 1.8-9 からの引用。

<sup>13</sup> David Wolff, *To the Harbin Station: The Liberal Alternative in Russian Manchuria, 1898-1914* (Stanford, CA, 1999). 同書の第 3 章が植民地化と宗教政策を扱っている。第 5 章と補遺が中国との関係におけるロシアの支那学の役割に関するものである。

<sup>14</sup> *Ibid.* 第 2 章は、日本のシベリア横断鉄道についての認識と戦争勃発との関連性について論じている。第 4 章は、戦時にロシアの主計総監が置かれたハルビンの役割を扱っている。

資対象とは見なされなかった。日本人がロシアの拡張主義者の欲望を挫いたのである。1906年と1907年は、北満洲における景気後退の年であったが、1908年には、カバルキンの最初の実験的な出荷である5200トンの大豆が、ウラジオストクからヨーロッパに向けて輸出された。三井物産により、大連（日本占領前のダリニー）を通してヨーロッパに向けて試験的な輸出が同じ時期に行われ、同様の成功を収めた。翌年には、アルゼンチンでの亜麻種の収穫高が低く、綿実のアメリカでの収穫も思わしくなかったため、種油の代替需要が高まったが、満洲の大豆がその不足分を補った。満洲の大豆の輸出は1909年に40万トンに跳ねあがり、東清鉄道は利益をあげることができるというヴィッテの予言が真実のものになった。ヴィッテの後任の大蔵大臣であったV.N.ココフツォフは、1911年に次のように書いていた：「ユダヤという要素について君がどのような意見を持っていようが...次の点はあらゆる公平さの点から認識しておく必要がある。満洲にとってユダヤ人は非常に重要であり、そこで彼らは精力的な商業活動を展開することで...堅実に穀物輸出を確立し、彼らの将来を保証しているということだ」<sup>15</sup> 日本人は、黄海に向かうかつての東清鉄道の南部支線であった南満洲鉄道を経営し、この貿易と輸送量の大幅な上昇から同様に利益を得ていた。

こうした事態が目を引きかないはずはなかった。中国の帝国海関は、1909年の『年報』で中国の外国貿易について次のように述べている：「大豆の輸出貿易の大幅な増加は、最も重要な事象である...大豆は、急激に輸出品リストの中で茶とほぼ同じ位置を占めるようになり、大豆粕も加えると、リストのトップにある絹の地位に迫ってさえいる」<sup>16</sup>この時点で、大豆製品は満洲全体の輸出品のほぼ80パーセントを占めており、北部満洲に関してはさらにその比重が高かった。世界の大豆輸出の90パーセントが満洲産だったのである。イギリス領事部の長老、サー・アレクサンダー・ホージーが言ったように「一言でいえば、それ（大豆）は満洲の富なのである」<sup>17</sup>。

競争を伴った成長は今や循環的になった。繁栄は、さらに多くの中国人開拓者を満洲に呼び寄せた。処女地のほとんどが北部と西部に位置していたので、収穫物は通常、すべてロシアの影響下にあった東清鉄道の西部支線、ハルビン、ウラジオストクに集まってきた。ハルビンには、最良の大豆生産地区の真ん中に位置した唯一の大都市として、輸送や商業の中心地であるのと同様に、直接の消費地としてのさらなる魅力もあった<sup>18</sup>。ロシア側が輸送の近さという自然の利を活かしていたのに対して、日本側は、三井物産、南満洲鉄道、そしてそれらに融資していた横浜正金銀行の相互関係をできるだけ効率的に調整することで、ロシアに対抗した。日本は、満洲北西部への幹線鉄道路線を建設することに挑戦し、結局成功した。その新路線建設

<sup>15</sup> D. Vul'f, "Evrei Manchzhurii: Kharbin, 1903-14 gg.", *Ab Imperio*, 4(2003), p.266.

<sup>16</sup> Norman Shaw, "The Soya Bean" (Tianjin, 1911), p.1.

<sup>17</sup> Alexander Hosie, *Manchuria: Its People, Resources and Recent History* (London, 1904), p.245.

<sup>18</sup> 加えて、大豆栽培の可能性があった植民化が全く遅れた地域は満洲の極北に位置しており、東清鉄道にさらなる地理的優位を与えていた。 *Severnaia Manchzhuriia i KVZhD* (Harbin, 1924), 52. この地域の巨大な空閑地を示す地図は12ページに載っている。

で、ハルビンやウラジオストクに流れる前に、貨物を南満洲鉄道と大連のほうへ向かわせることができた。日本の大豆市場の大きさも、いくらか影響があった。大連ではロバと石臼が表舞台から消えたのと同時に、蒸気駆動の加工処理施設が出現した。海運能力は大連とウラジオストクの両方で増大し、大連は天津と漢口を追いこして、中国の全港の中で上海に次ぐ2番目の地位に踊り代ったのである。

[三角形ダイアグラムの図の挿入]

こうして、大豆生産のための入植と輸出拡大のインフラとして、利潤は再び満洲に投資された。ある日本の観察者は、大豆の重要性を次のように褒めたたえた：「それがなければ市場は、真夜中のローワー・ブロードウェイ<sup>19</sup>と同じぐらい寂しいものになっていただろう」<sup>20</sup>

日露両方の鉄道による貨物関税の操作や、投機的な中国当局による大豆市場の買占めの試みは確かになされた。しかし、輸出貿易が圧倒的に重要であったために、満洲における日露協約が、協調的な植民地利権と富の分割に反映された。<sup>21</sup> 従って、大連の輸出額は着実に上昇したが、ウラジオストクは同じ水準にとどまった。逆に言えば、力の政治的な均衡が変化すると、貿易のパターンも変化した。帝政が崩壊したことで、日本のロシアに対する責務は終わりを告げた。大連からの輸出はウラジオストクを犠牲にして跳ねあがった。シベリア干涉軍の一部として、日本軍がロシアの沿海州や中日防衛協定下の東清鉄道沿線に展開したことで、東京の日本政府と現地当局は、経済の現実を同じように変えるために必要なあらゆる手段を手に入れた。1917年に、ウラジオストクも大連も共に年間323トンの大豆を輸出した。3年後、前者は32トンに落ちこみ、後者は710トンに伸びた<sup>22</sup>。大豆の輸出貿易は、北東アジアの地域形成を反映するだけでなく、植民化をめぐる競争の状態をいかなる時点においても位置付けられる基準でもあるのだ。

世界の大豆市場が急激に拡張した衝撃が、ロシアや中国よりも日本にとって大きかったのは間違いない。日露戦争での瓦解後、北満洲におけるロシアのプレゼンスは大豆のおかげで息を吹きかえした。中国は満洲の開発に寄与したことで、最終的には三つ巴の争いで決定的な要因となる人口上の優位を確保した。しかしながら、大豆が日常生活の深部にまで大きな変化をもたらしたのは、日本のみであった。日本独特の風味というのは、今日ですら大豆をベースにし

---

<sup>19</sup> ニューヨークのブロードウェイ通りの一部、ウォール街に近いところで日中は市が立ち賑やかだが、夜間は人通りがなくなる。

<sup>20</sup> Kinno Adachi, *Manchuria: A Survey* (New York, 1925), p.271.

<sup>21</sup> 南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所調査課のハルビン事務所のマル秘報告書は、この時期の南満洲鉄道と東清鉄道のあいだでなされた多数の会議と合意の詳細を伝えている。鈴木三郎『東支鉄道貨物運賃研究』（南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所調査課、1925年）。

<sup>22</sup> Chinese Eastern Railway Economic Bureau, *North Manchuria and the Chinese Eastern Railroad* (Harbin, 1924), p.111; ウラジオストク貿易とその満洲との結びつきについて、日本人の調査がどの程度詳細であったかについては次の文献を参照。『数字上より観たる浦塩斯徳商港』（南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所調査課、1925年）。

ている。醤油、味噌汁、豆腐といった必需食料品はもともと7・8世紀に中国から、菜食主義の付随品として仏教の他の教えとともに入ってきた。早くに中国からもたらされた他のものと同様に、仏教と菜食主義は世襲貴族の領域に深く浸透した。大豆製品は19世紀のブルジョワジーの勃興とともに、より幅広い世俗的な顧客を獲得した。しかし、安い大量の満洲大豆が到来して初めて、大豆製品はあらゆる階層にとって最も安価なタンパク源となり、特別上等の肥料として魚かすに取って代わった。

1890年から1925年にかけて、日本の人口は50パーセント増加したが、同時期に醤油の生産量は3倍になった<sup>23</sup>。大豆は、鉄、石炭、棉花に次いで四番目に多い日本の輸入品になった。味覚の点で、日本と日本人は満洲とその最大の輸出品・大豆への嗜癖を高めていった。シベリア出兵により、東京は、満洲からの輸出品の流れを内密に左右する影響力を獲得したが、それに次いですぐに満洲国の傀儡政権下で、さらに直接的な干渉への道が開かれた。1945年の敗戦に伴い満洲市場から強制的に引き離されたことで、50年間に及ぶ日本の満洲大豆とのロマンスは、50年間の北東アジアの大陸における事態への介入とともに終わりを告げた。

しかし中国は、日本が満洲での歴史的侵略を忘れようとするわずかなサインにも神経を尖らせつづけている。靖国神社、南京大虐殺、731部隊は何度も議論の対象になるが、中国共産党は、日本の満洲への拡張が大豆により引き起こされたという解釈を忘れたわけではない。そうした経済的解釈は、正統派マルクス主義者が受け入れられる唯一の説明である。1968年11月17日、ベトナム民主共和国（北ベトナム）の首相が、毛沢東を指導者居住地域・中南海の邸宅に訪ねた。ファン・バン・ドンは、その場に同席した周恩来に、アメリカとのパリ和平会談に関して報告した。その後会話は脱線した<sup>24</sup>。

ファン・バン・ドン「ご機嫌いかがですか、毛主席？」

毛「あまりよくないね。私はここ数日咳があるんだよ。天国に行く時が来たようだ。主にお会いするために呼ばれているようだよ。ホー・チ・ミン主席はどうだね？...」

毛「なぜ、アメリカ帝国主義者たちが東南アジアに行き、アメリカの資本家たちはどんな利益をそこに見出しているのか、私はまだ理解していないんだ。天然資源の開発？もちろん、あの地域は天然資源が豊富だ。インドネシアの石油、天然ゴム。マレーシアの天然ゴム。君の国にはゴムがあるのかね？」

ファン「たくさんあります。」

毛「ゴムとお茶。でも私はアメリカが食糧あるいは植物を必要としているとは思わない。」

ファン「アメリカはベトナムで戦っている時、その先を見えています。」

毛「彼らは南ベトナムで戦っているが、標的は北ベトナムと中国だ。彼らは他の地域を標的にできるほど強くはない。」

---

<sup>23</sup> W. Mark Fruin, *Kikkoman* (Harvard, 1983), p.40. Naomichi Ishige, *The History and Culture of Japanese Food* (London, 2001), p.115. これらの文献によれば、醤油は「2世紀以上の期間を経て...いまや普遍的で普遍的な調味料」になった。しかし、キッコマンのデータは、「支配的」から「普遍的」への移行は一世代かかったことを示している。

<sup>24</sup> Cold War International History Project.

ファン「でも彼らは帝国主義者です。」

毛「もちろん、帝国主義者は植民地を持たなければならない。彼らは我々のような植民地にするための国を欲している。以前、中国はこの100年以上にわたって帝国主義者の半植民地であった。彼らは私たちから何を奪ったか? ...」

周「彼らは資源を奪いました。」

毛「どんな資源を?」

周「大豆です。」

しかしながら、日本は大豆をいきなりきっぱりと絶つ必要はなく、その食欲は農業大国としてのアメリカに向けられた。アメリカ大豆の躍進は、第二次世界大戦中に満洲に代わって世界第一位の生産国になるまで、ほとんど注目されていなかった。アメリカが仲介した日露戦争終結のポーツマス条約の直後、アメリカ農務省の植物調査・導入部は、「農業調査官」フランク・メイヤーを中国に派遣した。結果として集められた2000以上のサンプルの中には、101の大豆製品のサンプルが含まれており、「私は、これらの製品の大部分の味を白人がおぼえるには、しばらく時間がかかることを認めざるを得ない」<sup>25</sup>というコメントもあった。その間、アメリカの政策では、北東アジアにおいて大豆をめぐるロシアと日本の均衡を保つことが重視された。1918年から1922年まで、東清鉄道運営のために組織された協商国技術局担当のアメリカ人技術者、ジョン・スティーヴンスは、後に自分の任務について次のように述べた：「私が何のためにそこにいたのか、お伝えしてもいいだろう。どんなに自己中心的に聞こえようとも、自由に言わせてもらおう。私は、4年間油断なく気を配りながら—もちろん秘密裏に—日本が東清鉄道を押さえるのを防いだのだ。」アメリカ合衆国は、地域の勢力均衡で大豆が果たす役割を十分に認識していた。

アメリカは、第一次世界大戦中に、ヨーロッパに代わって満洲産大豆を輸入したが、これはアメリカにとって、大豆輸入者としての唯一の経験であった。アメリカの大豆生産は、1920年までに100万ブッシェルの生産量に達し、1930年までに1000万ブッシェルに達したが、その大豆は主にイリノイ、アイオワ、インディアナ、ミズーリー、オハイオ諸州のコーンベルトで生産された。1932-33年にヘンリー・フォードのディアボーン農産化学農場は、自動車の金属部品に代わる植物性代替品を探すために、200-300種類の大豆を栽培した。その副産物として、大豆品種の知識が増え、コーンベルトの外側に大豆の農業生産が拡大した。1946年に、アメリカの大豆生産高は2億ブッシェルを突破した。1970年代初頭までに、5億ブッシェルを超える大豆が20州で栽培され、その生産高は世界の大豆市場の80%を占めた<sup>26</sup>。

日本が1945年に敗戦を迎えるまでに、アメリカの大豆生産量はすでに、満洲の以前の生産高に十分取ってかわるものになっていた。最近機密扱いを解かれた外交史料は、日本の政治家

---

<sup>25</sup> John White, *The Siberian Intervention* (Princeton, 1950), p.134. で、フーバー研究所のスティーヴンスのペーパーが引用されている。

<sup>26</sup> Klare Markley, ed., *Soybeans and Soybean Products*, v.1, (New York, 1950), pp.138-9.

が、全般的な安全保障の枠組みにとって、確実な食糧供給をいかに重視していたかを明らかにしている。たとえば、1973年1月31日に、ちょうど日本の首相を退任した佐藤栄作は、大統領リチャード・ニクソンを執務室に訪ねた。大統領就任舞踏会で佐藤夫人と踊ってくれたことへの礼はさておき、佐藤はベトナムの和平プロセスの最終段階に関して次のような意見を表明した:「ソ連も中国も、北爆には反発できませんでした。なぜならば、両国とも食糧供給の面で貴国アメリカに依存しているからです」。数ヵ月後、石油危機に直面したアメリカは、含油大豆の輸出制限を一方向的に発動した。この措置は日本で大騒ぎを引き起こし、「輸出制限」の代わりに「輸出禁止」という言葉が幅広く使用された。一連の出来事が、新首相・田中角栄の「親米路線」を弱めることになったと言われている。1974年11月に作成された、大統領に対する国務省のある政策要約報告は、大統領が来るべき日米会談で、大豆輸出制限の実際の影響にはあまり触れないようにする一方で、「農産物取引の分野で、緊密な米日の協議と協力は引き続き欠くことができない……アメリカは、日本にとって農産品の信頼できる供給国であり続けるつもりである」と保証するよう求めていた<sup>27</sup>。

多くの人はこのエピソードを、ニクソンが近いうちに中国を訪問することを発表した1971年7月の演説、金本位制の停止の8月の演説と関連させて、「第三次ニクソン・ショック」とさえ呼んだ。これら三つの政策決定はすべて、日本との事前相談あるいは事前警告なしに決定され、より疎遠な同盟への転換を予告するものであった<sup>28</sup>。かくして、大豆の供給は、米日関係の条件の一つであり、アメリカ合衆国が影響力を維持し極東の安定に全面的に関与するための一つの合意事項である、と論じることさえできる。戦後の地域的な大豆関連システムの主導的な参加者として、アメリカは太平洋運命共同体に向けて、さらに歩を進めたのである。

しかしながら、輸入大豆に依存する日本の感受性が、大豆の世界市場の次なる大きな拡大を引きおこすことになった。ブラジルは今や年間6600万トンの大豆を生産している。ブラジルとアルゼンチンは、現在、主としてヨーロッパ向けの大豆輸出国としてアメリカを凌駕している。上記の大統領向けに国務省政策要約は、「日本は食料自給率をさらに高めるための、そして海外の供給源を多様化させるための（大豆はブラジルから、米は中国から、小麦はカナダからなど）努力にすでに着手している」と述べていた<sup>29</sup>。ブラジルの大豆生産量は、1968年の68万トンから1973年には早くも500万トンに増加し、その次の2年間でさらに2倍に増加した<sup>30</sup>。この頃、日本国際協力機構（JICA）は、PROCEDERという略称で、ブラジルの大豆生産を発展させる計画の予備的な研究を始めた。それはこれまでのJICAにとって最も長期の計画であ

---

<sup>27</sup> ジョージ・ワシントン大学図書館本館7階、国家安全保障アーカイヴ日本コレクション所蔵の機密解除資料(Declassified materials held in the National Security Archive Japan collection at George Washington University, Main Library, 7<sup>th</sup> Floor.)

<sup>28</sup> 財務長官（後に国務長官）ジョージ・シュルツは、1973年の3つの「ショック」のうち2つを結びつけ、冗談めかして、シカゴのとある実業家グループに、もし大豆の値段が上がり続けていたら、「私たちは大豆本位制を採用することができるだろう」と言った。

<sup>29</sup> The National Security Archive Japan Collection.

<sup>30</sup> 中村博『大豆の経済』（幸書房、1976年）、52頁。

り、21年間にわたって実行され、つい最近の2001年3月に終了した。機械化された大豆農園を開拓するための700億円の低利子融資に加えて、JICAは35億円を、技術的なノウハウを開発するための訓練と設備の研究資金として提供した。

最も重要なことは、日本とブラジルの合同チームが「亜熱帯地域やアマゾン河周辺地域でも」繁茂する新しい大豆の品種を開発したことである。新しい品種によって、大豆の耕作地は北の赤道とアマゾン流域に向かって北上した。日本の開発計画は公式には、以前放牧地としてのみ使われていたサバンナのような地域である「セラード」に限定されていたが、実際には熱帯雨林を伐採した際に残った荒地が「セラード」とよばれ、大豆栽培に適していると看做される。こうして1994年から2003年までの10年間に、1900万ヘクタールの熱帯雨林が切りひらかれた。同じ時期に、大豆栽培面積は1170万ヘクタールに増大した。自然保護活動家たちは、急激に上昇する大豆の需要が(1990年から2003年までに80%増加)アマゾン地域を破壊していると言う。その一方で、もともと農業ビジネスの最高責任者である、アマゾン地域の端にあるブラジルのマット・グロッソ州知事は、今後3年間に生産量を5倍にする余地があるし、それでもなお広大な森林が残るだろうと述べている。アマゾンの熱帯雨林が1日で消えることはないだろう。しかし大豆製品の増加する需要も然りなのである。満洲の森林を破壊したのと同じ(上述の)三つ巴の主要産物(ステープル)の成長サイクルが、現在アマゾン地域で作動している。最終的な結果を予言することは困難ではない。